

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	コマニー株式会社
【英訳名】	COMANY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 幹雄
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼経営管理本部長 塚本 清人
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼経営管理本部長 塚本 清人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	19,167,583	6,005,240	32,458,545
経常利益又は経常損失() (千円)	950,781	547,104	1,742,132
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,123,392	781,931	1,028,747
純資産額 (千円)		20,764,680	23,634,740
総資産額 (千円)		28,496,474	31,756,674
1株当たり純資産額 (円)		2,192.79	2,164.78
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	109.70	80.22	94.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		72.9	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,305		2,694,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,266		1,308,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,161,973		694,126
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		3,920,539	5,368,813
従業員数 (名)		1,324	1,302

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第48期については潜在株式が存在しないため、第49期第3四半期連結累計期間及び第49期第3四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,324 (168)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	914 (104)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。このため、生産、受注及び販売の状況を品目別に示しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)
ハイパーパーティション	2,077,071
ローパーパーティション	280,199
移動パーティション	201,827
トイレパーティション	691,654
クリーンルームパーティション	486,133
ドア製品	400,795
その他	15,644
合計	4,153,327

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
ハイパーパーティション	2,991,516	3,518,573
ローパーパーティション	291,178	80,936
移動パーティション	351,555	763,858
トイレパーティション	867,569	1,408,501
クリーンルームパーティション	643,604	788,565
ドア製品	753,726	2,076,621
その他	305,896	170,746
合計	6,205,046	8,807,802

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)
ハイパーパーティション	3,038,240
ローパーパーティション	321,407
移動パーティション	280,381
トイレパーティション	731,474
クリーンルームパーティション	826,649
ドア製品	533,574
その他	273,511
合計	6,005,240

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な円高、株価の下落等、経済環境が悪化しており、先行きの不透明感が一層深まる状況になっております。

間仕切業界につきましては、鋼材等の価格上昇、販売価格の競争激化等、引き続き厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が減少し、地方においては地域間の需要格差が一層広がりをみせました。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。しかし、予想を超える経済環境の悪化から先行き不透明感が深まり、建築工事の需要減少等による間仕切市場の縮小や競争激化の影響を受ける結果となり、売上高は60億5百万円となりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーパーティションが市場縮小の影響を受け30億38百万円となりました。ハイパーパーティション以外の品目においても、同様に減少しました。

損益面では、前述の主要原材料の価格上昇等に対して、全社を挙げて原価低減活動に取り組みましたが、売上高の減少に伴う利益の減少を吸収できず、売上総利益率は32.8%となりました。営業損失は4億30百万円、経常損失は5億47百万円、四半期純損失は7億81百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて9億21百万円減少しました。純資産は12億41百万円減少し、自己資本比率は1.9ポイント低下の72.9%となりました。

総資産の増減の主なものは、第2四半期連結会計期間末と比べて製品が2億95百万円、原材料が2億58百万円増加しましたが、現金及び預金が9億39百万円、受取手形及び売掛金が4億48百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は39億20百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて9億39百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は8億79百万円となりました。これは主に、減価償却費2億66百万円、売上債権の減少額4億47百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失6億58百万円、賞与引当金の減少額2億81百万円、たな卸資産の増加額5億42百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は91百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57百万円による減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は31百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円による増加と、自己株式の取得による支出2億91百万円、配当金の支払額1億36百万円等による減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第127条各号に掲げる事項)は次のとおりです。

1. 基本方針の内容

当社の経営の基本方針は、パーティションのリーディングカンパニーとして、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮したパーティション(間仕切製品)をお客様にご提供していくこととあります。

当社の発想の原点は、常に「お客様」にあります。『品質至上・お客様第一主義』の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース、リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、「1ブランド」の確立を目指しております。

また、「人が活きる部門独立採算経営」を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたしております。当社では、こうした経営の基本方針のもと、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるための施策に邁進する所存であります。

2. 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずして行われる敵対的な買収であっても、それが企業価値・株主共同の利益を損なうものでなければ、これを否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の判断に基づき行われるものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付けの中には、その目的等から見て、企業価値・株主共同の利益を侵害し、自らの利潤のみを追求するもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が株式の買収内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」という。)を導入することを決議し、平成20年6月25日開催の当社第48回定時株主総会において承認されました。

本プランは、当社議決権の20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為が発生した場合には、株主の判断に必要となる大規模買付行為に関する十分な情報提供を受けることとし、当社取締役会は、大規模買付行為に対して評価、検討し、必要に応じて代替案を株主へ提示することもあります。

また、本プランにおいて、大規模買付者に対して対抗措置をとるか否かの判断に当たっては、その透明性、公正性及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置発動の是非等を決定するときは、独立委員会に諮問し、独立委員会の勧告を受けるものとしております。

なお、本プランの有効期限は、平成23年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間となります。

3. 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性及び合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。したがって、前記1の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、マクロ経済環境の動向の影響を受けるほか、繁忙期の需要減少、新製品の開発遅延、カントリーリスク及び主要原材料の価格上昇等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、以下の経営戦略を推進いたします。

重点顧客に特化し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

受注から生産、施工まで徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。

需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。

社員一人ひとりが、常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

当社には、創業から長年受け継がれてきた「人を大切にすること」が基本となっている経営理念があります。

全社員がこの経営理念を行動規範として実践していくことが、価値観が多様化する現代においてもCSR(企業の社会的責任)を果たすとともに、企業の競争力を増し、企業価値の増大に繋がると考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、日本経済については、引き続き先行き不透明な環境が続くことが予測され、また、景況感の悪化による企業業績の下振れ懸念により、景気の後退局面を意識した展開になると考えております。

当社グループといたしましては、パーティションのリーディングカンパニーとして『いい空間には、いいパーティションがある』の当社ブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本と考えております。

『品質至上・お客様第一主義』の当社経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして事業活動を推進し、「1ブランド」の確立を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,924,075	10,924,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,924,075	10,924,075		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		10,924,075		7,121,391		7,412,790

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を381千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コマニー株式会社	石川県小松市工業団地一丁目93番地	1,454	13.31

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,073,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,840,300	98,403	同上
単元未満株式	普通株式 10,275		
発行済株式総数	10,924,075		
総株主の議決権		98,403	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,073,500		1,073,500	9.82
計		1,073,500		1,073,500	9.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,300	1,150	1,145	1,120	1,084	1,071	1,000	871	945
最低(円)	1,011	1,000	1,030	1,000	1,023	910	702	710	755

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業統轄役員)	取締役 (営業本部長)	南 昇 悟	平成20年7月1日
取締役 (総務本部長)	取締役 (サービス本部長)	川 口 幸 一	平成20年6月27日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,020,539	6,468,813
受取手形及び売掛金	2 7,563,069	10,003,265
製品	1,330,296	769,212
原材料	733,012	375,441
仕掛品	157,468	196,249
繰延税金資産	549,899	400,674
その他	687,598	238,391
貸倒引当金	48,832	34,805
流動資産合計	15,993,052	18,417,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,115,069	3,242,669
機械装置及び運搬具(純額)	1,629,946	1,926,571
土地	3,390,973	3,390,973
その他(純額)	306,408	348,097
有形固定資産合計	1 8,442,397	1 8,908,311
無形固定資産		
その他	1,043,610	1,028,037
無形固定資産合計	1,043,610	1,028,037
投資その他の資産		
その他	3,045,414	3,435,083
貸倒引当金	28,000	32,000
投資その他の資産合計	3,017,414	3,403,083
固定資産合計	12,503,422	13,339,432
資産合計	28,496,474	31,756,674

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,583,308	2,053,537
短期借入金	208,000	435,000
未払法人税等	6,374	121,321
賞与引当金	271,351	711,208
役員賞与引当金	17,720	24,660
その他	1,742,720	1,590,911
流動負債合計	3,829,474	4,936,637
固定負債		
長期借入金	775,000	-
再評価に係る繰延税金負債	434,956	434,956
退職給付引当金	2,387,713	2,392,089
役員退職慰労引当金	-	262,800
その他	304,650	95,450
固定負債合計	3,902,320	3,185,295
負債合計	7,731,794	8,121,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121,391	7,121,391
資本剰余金	7,412,790	7,412,790
利益剰余金	7,488,284	8,902,435
自己株式	1,423,117	4,205
株主資本合計	20,599,348	23,432,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,368	94,515
土地再評価差額金	227,102	227,102
為替換算調整勘定	91,138	119,287
評価・換算差額等合計	165,331	202,329
純資産合計	20,764,680	23,634,740
負債純資産合計	28,496,474	31,756,674

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	19,167,583
売上原価	12,604,588
売上総利益	6,562,995
販売費及び一般管理費	7,332,258
営業損失()	769,263
営業外収益	
受取利息	19,574
受取配当金	16,330
受取賃貸料	4,246
その他	46,980
営業外収益合計	87,131
営業外費用	
支払利息	16,398
為替差損	6,291
売上割引	18,403
デリバティブ評価損	187,051
その他	40,505
営業外費用合計	268,650
経常損失()	950,781
特別損失	
固定資産除却損	7,068
投資有価証券評価損	158,452
特別損失合計	165,521
税金等調整前四半期純損失()	1,116,303
法人税等	7,089
四半期純損失()	1,123,392

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	6,005,240
売上原価	4,032,750
売上総利益	1,972,489
販売費及び一般管理費	2,403,291
営業損失()	430,802
営業外収益	
受取利息	6,318
受取配当金	5,195
為替差益	1,128
受取賃貸料	1,396
その他	8,806
営業外収益合計	22,845
営業外費用	
支払利息	3,015
売上割引	5,808
デリバティブ評価損	115,883
その他	14,440
営業外費用合計	139,148
経常損失()	547,104
特別損失	
固定資産除却損	6,500
投資有価証券評価損	104,514
特別損失合計	111,015
税金等調整前四半期純損失()	658,119
法人税等	123,811
四半期純損失()	781,931

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,116,303
減価償却費	755,684
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,375
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,600
賞与引当金の増減額(は減少)	439,857
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,887
受取利息及び受取配当金	35,904
支払利息	16,398
有形固定資産除売却損益(は益)	7,068
売上債権の増減額(は増加)	2,443,494
たな卸資産の増減額(は増加)	878,744
仕入債務の増減額(は減少)	471,293
その他	222,067
小計	454,582
利息及び配当金の受取額	34,808
利息の支払額	14,619
法人税等の支払額	344,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	143,702
その他	274,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	309,800
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	144,000
自己株式の取得による支出	1,418,912
配当金の支払額	289,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,448,273
現金及び現金同等物の期首残高	5,368,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,920,539

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が40,724千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 ただし、当第3四半期連結累計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経済環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、改正後の耐用年数を採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
(役員退職慰労引当金)	当社については、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第48回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 この廃止に伴い、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、内規に基づき、本総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に、監査役については監査役会の協議に一任することが本総会で承認されました。 これに伴い、本総会終結時までの在任期間に係る役員退職慰労金相当額216,200千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,077,115千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,488,283千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 215,451千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
運送倉庫料	834,260千円
貸倒引当金繰入額	81,002 "
報酬、給与、賞与及び手当	3,205,187 "
賞与引当金繰入額	195,101 "
役員賞与引当金繰入額	17,720 "
賃借料	359,986 "

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
運送倉庫料	288,989千円
貸倒引当金繰入額	46,200 "
報酬、給与、賞与及び手当	888,630 "
賞与引当金繰入額	195,101 "
役員賞与引当金繰入額	6,720 "
賃借料	123,152 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	5,020,539千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,100,000 "
現金及び現金同等物	3,920,539千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,454,545

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	152,849	14	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	137,907	14	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

	(千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	7,121,391	7,412,790	8,902,435	4,205	23,432,411
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			290,757		290,757
四半期純損失			1,123,392		1,123,392
自己株式の取得				1,418,912	1,418,912
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計			1,414,150	1,418,912	2,833,062
当第3四半期連結会計期間末残高	7,121,391	7,412,790	7,488,284	1,423,117	20,599,348

当第3四半期連結累計期間において、市場から1,448,000株を1,418,570千円で取得いたしました。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて、リース取引残高に著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が商品関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品スワップ取引 変動受取・固定支払	330,169	183,456	183,456

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,773,566	231,674	6,005,240		6,005,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,155	93,101	107,256	(107,256)	
計	5,787,721	324,775	6,112,497	(107,256)	6,005,240
営業損失()	420,868	14,993	435,861	5,059	430,802

(注) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,620,410	547,173	19,167,583		19,167,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,190	237,514	292,705	(292,705)	
計	18,675,601	784,688	19,460,289	(292,705)	19,167,583
営業損失()	697,014	74,613	771,627	2,364	769,263

(注) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、棚卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「日本」の営業損失が40,724千円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,192.79円	2,164.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,764,680	23,634,740
普通株式に係る純資産額(千円)	20,764,680	23,634,740
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	10,924,075
普通株式の自己株式数(株)	1,454,545	6,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,469,530	10,917,850

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	109.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(千円)	1,123,392
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,123,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	10,240,257

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	80.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(千円)	781,931
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	781,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	9,747,505

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得) 当社は、平成21年1月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。
(1) 理由 経済情勢の変化に対応して、経営諸施策を機動的に遂行するため。
(2) 取得する株式の種類 普通株式
(3) 取得する株式の数 150,000株(上限)
(4) 株式取得価額の総額 150,000千円(上限)
(5) 自己株式取得の期間 平成21年1月7日から平成21年3月19日まで

2 【その他】

第49期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月17日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	137,907千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

コマニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。